

「次期学習指導要領等に向けた審議のまとめ」に対する意見

団体名 全国公立高等学校事務職員協会

全国公立高等学校事務職員協会は、全国の公立高等学校事務職員が連携し、学校経営・事務管理の研究と資質向上を通じて、学校教育の発展に寄与することを目的とする全国組織です。

昭和 23 年の創立以来、全国研究大会を中心に事務職員の専門性向上と情報共有を進めてまいりました。

学校事務職員は、学校教育法に規定された「事務をつかさどる」職として、総務・財務に関する専門性を有し、学校経営に参画する役割を担っております。

このたび公表された「次期学習指導要領等に向けた審議のまとめ」及び令和 9 年度教育課程関係概算要求主要事項は、子供たち一人一人の可能性を最大限に伸ばし、多様化・複雑化する社会に対応できる資質・能力を育成することを目指したものであり、その理念や方向性に深く共感しております。

特に、情報活用能力の抜本的向上、デジタル学習指導要領の整備、AI の活用を含む教育 DX の推進、多様な学びへの対応など、次期学習指導要領の実施に向けた具体的な施策が令和 9 年度概算要求に盛り込まれたことは大変参考となっております。

一方で、令和 11 年度から先行実施する高等学校の次期学習指導要領に当たっては、制度や教育内容の改訂のみならず、それを支える人的・物的・財政的基盤の整備が不可欠です。令和 9 年度の概算要求に盛り込まれた取組が単年度で終わることなく、先行実施期間から全面実施に至るまで継続的かつ安定的に予算措置されることを強く期待しております。

また、新たな教育課程の実施に伴い、学校現場における事務処理、施設設備管理、ICT 環境整備、外部人材との連携、各種契約・財務管理などの業務は一層増加することが見込まれます。こうした改革を円滑に推進するためには、教員のみならず学校事務職員を含めた「チーム学校」の体制強化が重要であると考えております。

次期学習指導要領の理念を着実に実現するため、学校現場が無理なく持続的に取り組むことができる環境整備と継続的な財政支援について、学校事務職員の立場から以下の点について意見を申し上げます。

1 学習指導要領の趣旨実現に向けた伴走支援の充実について

概算要求では、次期学習指導要領の趣旨浸透と実現可能性の確保のため、説明動画の配信や特設サイトの開設、教育委員会及び学校への伴走支援などが示されています。特に、学校や地域の実態に応じた柔軟な教育課程編成の仕組みを導入する方向性が示されており、全国一律ではなく、それぞれの学校の特色を生かした教育活動が期待されます。

しかしながら、新たな制度や教育課程の運用には、教育活動そのものだけでなく、予算執行、施設設備管理、外部人材との契約、会計処理など、多様な事務処理が伴います。学校現場において制度改革を円滑に実施するためには、教員だけでなく学校事務職員も含めた研修機会の確保と情報提供が必要であると考えます。

また、学校現場では様々な事業や調査への対応が増加しており、制度改革がさらなる業務増加につながる懸念されます。伴走支援を進める際には、教育活動の改善と併せて業務の簡素化や標準化も推進し、学校全体の働き方改革につながる仕組みとしていただきたいと考えます。

2 デジタル化・DX推進と学校運営基盤の整備について

概算要求では、学習指導要領等をデジタル化し、教員が効率的に活用できる「デジタル学習指導要領」の開発が盛り込まれています。また、情報活用能力の抜本的向上や学校DXの推進、AI活用による教育の高度化も大きな柱として位置付けられています。

これらの取組は、教育の質向上だけでなく、働き方改革の推進にも大きく寄与するものと期待しています。一方で、システム導入や運用管理、個人情報保護、機器更新、契約手続、予算管理などの業務は学校現場において確実に発生します。DXが真に効果を発揮するためには、新たなシステムの導入だけでなく、それを支える人的・財政的基盤の整備も必要です。

特に高等学校では、情報教育の充実やAI活用の推進に伴い、設備更新やネットワーク環境整備の重要性が一層高まります。地方自治体の財政状況によって学校間格差が生じることのないよう、継続的かつ安定的な財政支援をお願いしたいと考えます。

さらに、学校事務職員は学校経営を支える専門職として、データ活用や財務マネジメントの観点からDXを推進する役割を担っています。今後は学校事務職員の専門性向上のための研修や人材育成についても積極的な支援をお願いしたいと考えます。

3 多様な学びを支える教育条件整備について

今回の概算要求では、特定分野に特異な才能のある児童生徒への支援、英語教育の強化、情報活用能力の向上など、多様な学びへの対応が示されています。すべての子供たちの可能性を伸ばし、多様性を包摂する教育の実現は非常に重要であり、高等学校においても期待が高まっています。

しかし、その実現には教職員の専門性だけでなく、人的配置や予算措置、施設設備の整備など教育条件の充実が不可欠です。教育改革が現場の負担増に終わることなく、実効性のあるものとなるためには、学校を支える事務職員や専門スタッフを含めたチーム学校の体制強化が重要であると考えます。

また、今後の教育課程の柔軟化や探究的な学びの充実に伴い、地域や大学、企業等との連携もさらに進展すると考えられます。その際には、契約事務や予算調整、各種手続の面から学校事務職員が重要な役割を果たすことになります。教育活動の充実と学校経営の質の向上に向け、多様な専門性を有する教職員と相互に連携し、それぞれの強みを発揮できる学校運営体制の整備が進むことを期待します。

おわりに

次期学習指導要領は、AI時代や予測困難な社会を見据え、子供たちの主体的な学びや情報活用能力、多様な個性を生かす教育の実現を目指すものであり、その方向性は大変意義深いものです。

全国公立高等学校事務職員協会としては、その理念の実現に向けて積極的に協力してまいります。そのためにも、教育内容の改革と併せて、学校運営を支える人的・財政的基盤の整備、学校DXの推進、働き方改革の一層の充実をお願いし、学校事務職員も含めた「チーム学校」による持続可能な教育環境の構築を強く期待します。